



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月2日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6908 URL <http://www.irisoco.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由木 幾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 宮内 敏彦

TEL 045-478-3111

四半期報告書提出予定日 2021年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	25,920	13.6	1,739	52.1	1,580	57.2	1,104	59.8
2020年3月期第3四半期	30,002	7.5	3,630	27.6	3,690	30.2	2,750	28.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,159百万円 (35.6%) 2020年3月期第3四半期 1,801百万円 (51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	46.87	
2020年3月期第3四半期	116.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	60,003	51,501	85.2	2,169.68
2020年3月期	60,638	51,519	84.4	2,172.66

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 51,132百万円 2020年3月期 51,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		50.00	50.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	9.1	3,250	29.8	3,050	34.7	2,200	33.1	93.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	24,583,698 株	2020年3月期	24,583,698 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	1,016,906 株	2020年3月期	1,017,024 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	23,566,709 株	2020年3月期3Q	23,566,674 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2021年3月期3Q 106,738株、2020年3月期 106,940株)が含まれております。
また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、第1四半期においては新型コロナウイルスの世界的流行の影響により停滞しておりましたが、第2四半期以降は一部地域での感染再拡大による先行きの不透明さは残しつつも予想を上回る回復局面へと向かいました。

欧米、日本地域の景気は概ね4月を底にして回復し、自動車業界においても生産活動の再開により生産・販売台数に持ち直しの動きが見られました。一方、中国では、新型コロナウイルス流行の早期ピークアウトにより景気の回復も早く、環境対応車への補助金の継続などが奏功し、自動車販売台数は前年同期を上回りました。

このような事業環境の下、当社グループの売上高は当第3四半期連結累計期間では前年同期比では減少したものの、当第3四半期連結会計期間（2020年10月～12月）の売上高は108億5千1百万円となりました。なお、この水準は全ての四半期連結会計期間（3カ月間）において、同一為替レートを適用した場合、当社史上最高となりました。このことから、世界経済は、新型コロナウイルスの第一波感染拡大による生産・消費の停滞局面から回復局面へと向かったことが鮮明となりました。

主力である車載市場の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大により、米国や欧州を中心とした主要地域において第1四半期に販売先の生産活動停止や販売低迷の影響を受け、前年同期比で減少しました。インフォテインメント分野では、コックピット化やコネクティッド対応等の将来の変化を見据えた新たな製品の開発を進めておりますが、自動車販売台数の大幅な減少及び自動車1台あたりのコネクタの搭載数量の減少の影響もあり、売上高が減少しました。セーフティ分野では、安全系のADAS（先進運転支援システム）向けに注力しておりますが、第1四半期での欧米地域での生産停止の影響を受け、前年同期比で売上高が減少しました。インフォテインメント分野、セーフティ分野とも当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比では減少していますが、第1四半期を底として回復傾向にあり、特にセーフティ分野は当第3四半期連結会計期間での売上高が過去最高を更新しました。パワートレイン分野では、世界的に加速する環境政策の広がりの中で、特に欧州での補助金増額や中国での補助金の継続などで環境対応車の需要が増加し、自動車の販売台数が前年比で減少している環境下においてもバッテリー関連や外部給電用のインバーター向けを始めとした環境対応車で新たに搭載される機器向けが好調で前年同期比で売上高が約65%増加しました。

コンシューマー市場においては、コロナ禍での巣ごもり需要によりゲーム機向けやテレビ向けで売上高が増加し、前年同期比で増収となりました。インダストリアル市場は、中国での景気回復によるFA関連機器の需要増加により、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、売上高は、前年同期比13.6%減の259億2千万円となりました。利益面では、売上の減少や金価格の高騰の影響もあり、営業利益は前年同期比52.1%減の17億3千9百万円となりましたが、徹底したコスト削減活動に努めました。経常利益は為替差損が2億2千4百万円発生したこともあり、同57.2%減の15億8千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同59.8%減の11億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億3千4百万円減少し、600億3百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が5億7千7百万円増加し、現金及び預金が9億8千7百万円、有形固定資産が6億8千万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、6億1千6百万円減少し、85億1百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億1千3百万円増加し、未払金が9億9千2百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1千7百万円減少し、515億1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期利益により11億4百万円増加し、配当により11億8千3百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年11月5日に公表いたしました通期業績予想の修正を行っております。

具体的な内容につきましては、本日（2021年2月2日）公表の「2021年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,819	12,831
受取手形及び売掛金	10,104	10,682
商品及び製品	4,579	4,514
仕掛品	27	36
原材料及び貯蔵品	2,237	2,477
その他	1,674	1,882
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	32,395	32,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,571	7,612
減価償却累計額	△3,028	△3,252
建物及び構築物(純額)	4,543	4,360
機械装置及び運搬具	26,782	28,652
減価償却累計額	△13,922	△15,426
機械装置及び運搬具(純額)	12,859	13,225
工具、器具及び備品	15,005	15,546
減価償却累計額	△11,610	△12,062
工具、器具及び備品(純額)	3,395	3,483
土地	1,732	1,753
建設仮勘定	3,680	2,708
有形固定資産合計	26,211	25,530
無形固定資産		
ソフトウェア	272	263
その他	22	13
無形固定資産合計	295	276
投資その他の資産		
投資有価証券	595	613
繰延税金資産	702	706
その他	496	553
貸倒引当金	△58	△55
投資その他の資産合計	1,735	1,818
固定資産合計	28,242	27,625
資産合計	60,638	60,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,245	3,558
短期借入金	358	380
1年内返済予定の長期借入金	56	28
未払法人税等	355	432
賞与引当金	467	383
その他	3,444	2,461
流動負債合計	7,928	7,245
固定負債		
長期借入金	9	—
退職給付に係る負債	529	543
役員株式給付引当金	8	57
その他	643	654
固定負債合計	1,190	1,255
負債合計	9,118	8,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	37,829	37,755
自己株式	△995	△994
株主資本合計	51,217	51,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	19
為替換算調整勘定	△21	△31
退職給付に係る調整累計額	1	△0
その他の包括利益累計額合計	△15	△13
非支配株主持分	317	369
純資産合計	51,519	51,501
負債純資産合計	60,638	60,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	30,002	25,920
売上原価	20,023	18,303
売上総利益	9,978	7,617
販売費及び一般管理費	6,348	5,877
営業利益	3,630	1,739
営業外収益		
受取利息	50	53
受取配当金	3	3
投資有価証券売却益	12	—
補助金収入	2	48
その他	39	28
営業外収益合計	109	133
営業外費用		
支払利息	20	16
為替差損	17	224
支払補償費	—	35
その他	11	16
営業外費用合計	49	293
経常利益	3,690	1,580
特別損失		
固定資産除却損	94	85
特別損失合計	94	85
税金等調整前四半期純利益	3,595	1,494
法人税、住民税及び事業税	719	342
法人税等調整額	120	5
法人税等合計	839	348
四半期純利益	2,756	1,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,750	1,104

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,756	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	14
為替換算調整勘定	△950	0
退職給付に係る調整額	△11	△1
その他の包括利益合計	△954	12
四半期包括利益	1,801	1,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,783	1,107
非支配株主に係る四半期包括利益	18	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」）を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、2019年3月末日に終了する事業年度から2021年3月末日に終了する事業年度までの3事業年度を対象として、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度669百万円、106,940株、当第3四半期連結会計期間668百万円、106,738株であります。

また、上記役員報酬の当第3四半期連結会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた42百万円は、「補助金収入」2百万円、「その他」39百万円として組み替えております。

(退職給付制度の変更)

当社は、2020年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。本制度移行に伴い、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,271	12,888	5,826	5,016	30,002	—	30,002
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,485	13,853	8	1	30,348	△30,348	—
計	22,757	26,741	5,835	5,017	60,350	△30,348	30,002
セグメント利益	2,810	1,111	165	213	4,300	△669	3,630

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△669百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,077百万円及びたな卸資産の調整額等407百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,993	11,662	4,698	3,567	25,920	—	25,920
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,004	12,313	0	2	25,320	△25,320	—
計	18,997	23,975	4,698	3,569	51,240	△25,320	25,920
セグメント利益	1,140	1,219	102	197	2,659	△920	1,739

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△920百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,147百万円及びたな卸資産の調整額等227百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。